

**新公会計制度に基づく町の財政状況**

新公会計制度に基づく財務書類について、当町では国が推奨する基準モデルにより次の4表を、平成25年度一般会計決算において作成しましたので公表いたします。

**○貸借対照表 (バランスシート)**

「貸借対照表」とは、年度末（平成26年3月31日）において、町がどのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表しています。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>1 金融資産</b>	<b>2,473</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>517</b>
(1) 資金	63	(1) 未払金など	34
(2) 債権など	52	(2) 公債 (短期)	483
(3) 有価証券	0	<b>2 非流動負債</b>	<b>4,629</b>
(4) 投資など	2,358	(1) 公債	3,658
<b>2 非金融資産</b>	<b>17,113</b>	(2) 借入金	0
(1) 有形固定資産	9,880	(3) 退職給付引当金など	971
(2) 無形固定資産	4	負債合計 (B)	5,146
(3) インフラ資産	7,229	<b>【純資産の部】</b>	<b>金額</b>
		純資産合計 [A - B]	14,440
資産合計 (A)	19,586	負債・純資産の合計	19,586

- 資 産…現在保有している土地や建物の財産や現金など
- 金 融 資 産…現金・預金未収金、有価証券など
- 非金融資産…庁舎・学校・道路・公園など
- 負 債…地方債や退職給付引当金など、将来の世代が負担する債務
- 純 資 産…資産と負債の差額で、これまでの世代や国・道が負担してきた財産

**○行政コスト計算書**

「行政コスト計算書」とは、1年間の行政サービスのうち人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの直接の対価として得られた財源の収益を対比させたものです。

(単位：百万円)

借 方	金額	貸 方	金額
<b>1 経常業務費用</b>	<b>1,766</b>	<b>1 経常業務収益</b>	<b>160</b>
(1) 人件費 (職員給与など)	708	(1) 業務収益	106
(2) 物件費 (消耗品費、維持補修費、減価償却費など)	598	(2) 業務関連収益 (受取息、資産売却益等)	54
(3) 経費 (委託費など)	375	経常収益合計 B	160
(4) 業務関連費用 (公債利息など)	85		
<b>2 移転支出 (補助金、社会保障関連費など)</b>	<b>1,239</b>	<b>【純行政コスト】</b>	
経常費用合計 (総行政コスト) A	3,005	(A - B)	2,845

**○純資産変動計算書**

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が1年間にどのような財源や要因で増減しているかを表しています。

(単位：百万円)

<b>【I財 源 変 動 の 部】 A</b>	<b>271</b>		
1 財源の用途 (純経常費用など)	3,963	1 財源の調達 (税・国補助金など)	4,234
<b>【II資産形成充当財源変動の部】 B</b>	<b>364</b>		
1 固定資産の変動 (増)	159	2 長期金融資産の変動 (増)	205
<b>【IIIその他の純資産変動の部】 C</b>	<b>△ 636</b>		
◇当期変動額合計 (A + B + C)	△ 1	当期末残高	
前期末残高	14,441	(前期末残高 + 当期変動額)	14,440